



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山田 朗弘
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）脇 信一（TEL）0463-34-2771
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,881	△1.6	563	△9.7	648	△3.2	464	△3.2
2025年3月期中間期	4,962	6.1	624	0.9	670	0.0	479	71.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 449百万円（△6.2%） 2025年3月期中間期 479百万円（70.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	38.96	—
2025年3月期中間期	40.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	34,152	21,704	63.6
2025年3月期	34,531	21,612	62.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 21,704百万円 2025年3月期 21,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2026年3月期	—	18.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,982	3.6	1,888	8.4	2,066	9.5	1,351	△0.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	12,306,795株	2025年3月期	12,306,795株
2026年3月期中間期	480,100株	2025年3月期	323,900株
2026年3月期中間期	11,918,679株	2025年3月期中間期	11,982,895株

発行済株式数に関する注記

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済の概況は、先行きについては雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。但し、米国の通商政策の影響、加えて物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当会計期間における冠婚事業は、コロナ禍を経て新しい生活様式が定着し、よりプライベートな空間や形式にこだわらないウェディングスタイルへの変遷がみられるなど、ニーズの多様化が一層進んでおります。こうした環境の中で、Webを中心とした露出の拡大に加え、フォトウェディングや成人式など各種衣裳レンタルや写真撮影商品の販売促進に努めてまいりました。

しかしながら、婚礼件数の回復が想定を下回ったことに加え、原材料価格の高騰や人件費の上昇等によるコスト環境の悪化が影響し、売上高は77百万円（前年同期比17.9%減少）、営業損失は28百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

② 葬祭事業

第1四半期より非連結会社であった株式会社はないちりん（葬祭事業）を連結範囲に加え、第2四半期においても引き続き同事業を含めた数値で記載しております。

当会計期間において葬祭事業では、多様化するご安置ニーズに対応するべく、2025年7月に湘和会館鶴巻において人の尊厳を大切に、故人とゆっくり寄り添える貸切個室型安置室「貴殯室」を新設いたしました。

また、ご面会いただける時間や施設選択の見直し、故人を生花で囲んで送る「花園」や思い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、重低音から超高音まで原音を忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」により故人を偲ぶ音楽葬をはじめとした自由葬の提案、その他社内製作によるオリジナル商品を通じてご家族の方々の想いを形にする提案を継続して行い、顧客満足度向上および販売強化に努めてまいりました。

加えて、電話やメール相談を管理して集中対応するコールセンター機能を構築し、各部に分散していた業務を一元化することによるコスト改善に努めてまいりました。さらに生花商品の適正価格見直しと仕入条件の精査を行ったことにより、原価率改善を図りコストの適正化が進捗いたしました。

その結果、前年中間連結会計期間に比べ、当社主要エリアにおける死亡人口増減率の減少が進むなか施行件数は増加しましたが、売上高は4,219百万円（前年同期比1.3%減少）、営業利益は1,068百万円（前年同期比1.2%減少）となりました。

③ 互助会事業

当会計期間において互助会事業では、葬儀施行の互助会利用件数が増加したことにより、売上高は105百万円（前年同期比4.7%増加）、営業利益は64百万円（前年同期比13.7%増加）となりました。

④ 介護事業

当会計期間において介護事業では、高齢者向け賃貸住宅で稼働効率を改善させたものの、グループホームで退去が重なり稼働率が低下したことにより、売上高は546百万円（前年同期比1.9%減少）、営業利益は0百万円（前年同期比98.5%減少）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,881百万円（前年同期比1.6%減少）、営業利益は563百万円（前年同期比9.7%減少）、経常利益は648百万円（前年同期比3.2%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は464百万円（前年同期比3.2%減少）となりました。なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して378百万円の減少となりました。流動資産は、法人税等の支払い等により現金及び預金が65百万円減少、有価証券が340百万円増加しました。固定資産は、ホテル開成の土地売却による土地の減少69百万円等により有形固定資産が93百万円減少、供託金の減少1,912百万円、投資有価証券の増加1,392百万円により投資その他の資産が579百万円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して470百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付等により未払法人税等が145百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が167百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して91百万円の増加となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月7日に公表いたしました業績予想のとおりであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725,808	5,660,028
売掛金	270,235	226,836
有価証券	1,893,140	2,233,606
商品及び製品	38,411	38,119
原材料及び貯蔵品	158,761	164,229
その他	132,185	193,905
貸倒引当金	△4,364	△2,010
流動資産合計	8,214,178	8,514,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,272,900	6,231,619
機械装置及び運搬具（純額）	214,154	248,603
工具、器具及び備品（純額）	165,226	171,234
土地	9,897,908	9,828,808
建設仮勘定	243,592	219,792
有形固定資産合計	16,793,782	16,700,058
無形固定資産	41,543	35,162
投資その他の資産		
投資有価証券	5,308,282	6,700,467
繰延税金資産	480,704	431,782
供託金	1,912,000	—
敷金及び保証金	1,482,747	1,476,604
その他	297,973	293,468
投資その他の資産合計	9,481,707	8,902,323
固定資産合計	26,317,034	25,637,545
資産合計	34,531,212	34,152,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,553	141,296
未払法人税等	338,576	193,031
未払消費税等	92,459	73,437
リース資産減損勘定	14,791	12,942
その他	709,748	629,501
流動負債合計	1,347,131	1,050,210
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	212,584	220,751
資産除去債務	163,521	164,131
前払式特定取引前受金	11,070,863	10,903,120
長期リース資産減損勘定	5,916	—
その他	34,329	26,115
固定負債合計	11,571,128	11,398,031
負債合計	12,918,259	12,448,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	18,289,877	18,544,092
自己株式	△265,725	△414,303
株主資本合計	21,648,063	21,753,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,110	△49,681
その他の包括利益累計額合計	△35,110	△49,681
純資産合計	21,612,952	21,704,019
負債純資産合計	34,531,212	34,152,261

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,962,123	4,881,582
売上原価	3,502,521	3,481,462
売上総利益	1,459,602	1,400,120
販売費及び一般管理費	835,465	836,521
営業利益	624,136	563,598
営業外収益		
受取利息	1,580	34,708
受取配当金	433	433
掛金解約手数料	11,949	13,715
その他	34,801	41,898
営業外収益合計	48,763	90,755
営業外費用		
供託委託手数料	150	150
保険解約損	1,166	455
撤去費用	—	2,087
その他	1,469	2,788
営業外費用合計	2,786	5,481
経常利益	670,114	648,873
特別利益		
固定資産売却益	—	45,950
特別利益合計	—	45,950
税金等調整前中間純利益	670,114	694,823
法人税、住民税及び事業税	206,236	167,382
法人税等調整額	△15,944	63,054
法人税等合計	190,291	230,436
中間純利益	479,823	464,386
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	479,823	464,386

中間連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	479,823	464,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	△14,570
その他の包括利益合計	△194	△14,570
中間包括利益	479,629	449,816
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	479,629	449,816
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	670,114	694,823
減価償却費	294,861	305,029
減損損失	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△2,354
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,658	8,166
受取利息及び受取配当金	△2,013	△35,141
保険解約損益(△は益)	1,166	455
固定資産売却益	—	△45,950
売上債権の増減額(△は増加)	14,467	52,442
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,237	△5,014
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,907	△50,963
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△159,746	△167,742
その他	△260,303	△143,624
小計	527,058	610,125
利息及び配当金の受取額	1,014	19,401
法人税等の支払額	△300,659	△310,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,413	319,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,000	△15,490
定期預金の払戻による収入	13,000	13,000
投資有価証券の取得による支出	—	△2,070,207
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△469,053	△352,765
有形固定資産の売却による収入	2,832	147,941
供託金の預入による支出	—	△300,000
供託金の払戻による収入	179,000	2,212,000
その他の支出	△10,711	△16,004
その他の収入	27,374	26,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,557	△54,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△148,577
配当金の支払額	△191,571	△215,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,571	△363,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234,715	△99,322
現金及び現金同等物の期首残高	8,506,071	5,605,393
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	31,052
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,271,356	5,537,123

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,726	16	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	191,726	16	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	215,692	18	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	212,880	18	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

3. 自己株式の取得

当社は、2025年5月開催の取締役会決議に基づき、156,200株の自己株式取得を実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が148,577千円増加し、当中間連結会計期間末においては、自己株式が414,303千円となっております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、テナント等からの不動産賃貸収入は、営業外収益の「受取家賃」に計上し、これに対応する費用を営業外費用の「減価償却費」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「受取家賃」については、「売上高」に含めて、「減価償却費」については、「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、不動産の所有・賃貸及び管理に関する業務を1つの事業として認識し、当社として、不動産賃貸収入を重要な収益基盤として位置付ける方針が明確となったためです。また地価が上昇傾向にある昨今、不動産賃貸収入の重要性は今後さらに高まることから、事業の実態をより適切に表示するために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この変更により、営業外収益の「受取家賃」に計上しておりました25,112千円は「売上高」として組替え、営業外費用の「減価償却費」に計上しておりました5,247千円は「売上原価」に組替えております。この結果、従来の方法に比べ、前中間連結会計期間の「売上総利益」が19,864千円、「営業利益」が19,864千円増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	93,935	4,274,667	—	557,756	4,926,359	35,764	4,962,123
外部顧客への売上高	93,935	4,274,667	—	557,756	4,926,359	35,764	4,962,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	100,661	—	100,661	—	100,661
計	93,935	4,274,667	100,661	557,756	5,027,020	35,764	5,062,785
セグメント利益又は 損失(△)	△18,274	1,082,005	56,781	12,414	1,132,926	21,459	1,154,386

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,132,926
「その他」の区分の利益	21,459
全社費用(注)	△530,249
中間連結損益計算書の営業利益	624,136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	77,133	4,219,862	—	546,920	4,843,916	37,665	4,881,582
外部顧客への売上高	77,133	4,219,862	—	546,920	4,843,916	37,665	4,881,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	105,373	—	105,373	—	105,373
計	77,133	4,219,862	105,373	546,920	4,949,290	37,665	4,986,955
セグメント利益又は 損失(△)	△28,868	1,068,661	64,572	189	1,104,554	25,323	1,129,878

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,104,554
「その他」の区分の利益	25,323
全社費用(注)	△566,279
中間連結損益計算書の営業利益	563,598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。